

## 平成 26 年度 横浜市一般会計補正予算（第 4 号） 総務局関係部分の概要について

### 1 歳入歳出予算補正（総務局関係）

（単位：千円）

款 項 目	補正額	補正額の財源				説 明
		特定財源			一般財源	
		国県 支出金	市債	その他		
2 款 総務費	116,600	0	0	0	116,600	
2 項 総務費	116,600	0	0	0	116,600	
4 目 危機管理費	116,600	0	0	0	116,600	
危機対処計画等修正検討事業	30,000	0	0	0	30,000	水害対策による補正
防災関連システム運用事業	20,000	0	0	0	20,000	
河川水位システム等改修事業	45,000	0	0	0	45,000	
区役所公用車スピーカー設置事業	21,600	0	0	0	21,600	

### 2 繰越明許費補正（総務局関係）

（単位：千円）

款	項	事 業 名	金 額
2 総務費	2 総務費	危機対処計画等修正検討事業	27,000
		防災関連システム運用事業	20,000
		河川水位システム等改修事業	45,000

## 参考

### 1 危機対処計画等修正検討事業 30,000 千円（一般財源）

#### ○補正概要

災害対策基本法の改正に伴い、切迫した災害の危険から逃れるための「指定緊急避難場所」と被災者が一定期間滞在するための「指定避難所」とを明確に区分し、安全性等を考慮したうえで指定することとなりました。このため今年度及び次年度で次の調査を行います。

- (1) 地域防災拠点が「指定緊急避難場所」及び「指定避難所」として適当であるか等の調査
- (2) 災害種別毎（洪水、土砂、高潮等）の「指定緊急避難場所」の候補施設・場所の調査

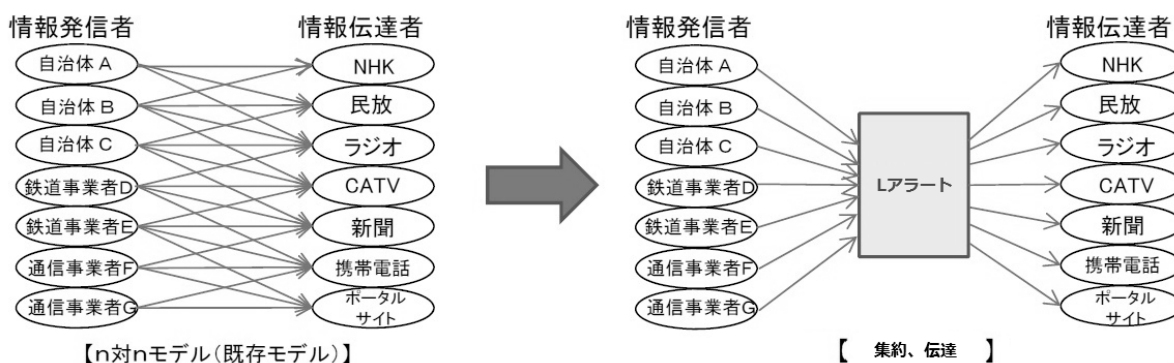
### 2 防災関連システム運用事業 20,000 千円（一般財源）

#### ○補正概要

市・区災害対策本部の運営状況や、被害情報等を管理する「危機管理システム」について、総務省が推進している「Lアラート※」と連携し、避難準備情報・避難勧告・避難指示等の緊急情報、防災情報などを迅速、かつ効率的に情報発信するため、システム改修を実施します。

※自治体やライフライン事業者等の情報発信者と、放送事業者等の情報伝達者をつなぐ公共情報共有基盤で、一般財団法人マルチメディア振興センターが運営。

＜Lアラートの概念図＞ （※左側が現行、右側がシステム改修後）



※マルチメディア振興センター提供資料から転載・一部改変

### 3 河川水位システム等改修事業 45,000 千円（一般財源）

#### ○補正概要

帷子川等の河川水位を監視し、水位上昇の際にスピーカーから周辺住民に対し注意喚起等を行うシステムを保土ヶ谷区、西区に各々設置しています。機器の老朽化等に伴い、更新等を行います。

### 4 区役所公用車スピーカー設置事業 21,600 千円（一般財源）

#### ○補正概要

水害の避難勧告等の市民への情報提供手段の充実を図るため、区役所公用車に広報用スピーカーを設置します（設置予定台数 72 台）。